



平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月2日

上場会社名 株式会社ジョイフル本田 上場取引所 東
 コード番号 3191 URL <http://www.joyfulhonda.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢口 幸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉原 悟郎 (TEL) 029(822)2215
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年6月21日～平成30年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	110,103	△3.9	5,749	12.9	6,238	5.1	3,944	△21.0
29年6月期第3四半期	114,579	△2.4	5,090	△9.0	5,936	△8.9	4,994	17.6

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 3,812百万円(△31.0%) 29年6月期第3四半期 5,526百万円(33.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	106.62	—
29年6月期第3四半期	97.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	153,086	101,883	66.6
29年6月期	199,413	157,536	79.0

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 101,883百万円 29年6月期 157,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	32.00	32.00
30年6月期	—	24.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年6月21日～平成30年6月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,800	△0.7	7,970	7.8	8,540	6.5	5,590	△8.8	153.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期3Q	51,612,880株	29年6月期	51,612,880株
② 期末自己株式数	30年6月期3Q	17,000,173株	29年6月期	700,740株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期3Q	37,000,740株	29年6月期3Q	51,137,741株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態の分析	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、米国や欧州の政治情勢の不安定さや地政学的な不安の高まりなど、不確実性が増し、先行きについては不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましても、個人消費の低迷が続いており、また、業種、業態の垣根を越えた激しい販売競争にもさらされ、苦戦が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、今後の経営環境として少子高齢化社会における顧客のライフスタイルの変化や、小売業界で進む事業再編の時流を再認識し、当連結会計年度からムリ・ムダ・ムラを排除し生産性やコスト競争力を向上させ、更なる顧客価値創出に向けたリソースを確保するため、「変革元年」を基本テーマに「事業構造」・「マーチャンドライジング構造」・「組織構造」・「経費構造」の4つの分野の構造改革に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の主な取組内容と成果としましては、

- ①「事業構造改革」では、事業ポートフォリオの再編と新たなマーケットの開拓に取り組んでおり、成長分野であるリフォーム事業について、当社ホームセンター事業のエクステリア部門と連結子会社である株式会社スマイル本田を統合し、2017年6月21日より新たに株式会社ジョイフル本田リフォームとしてリフォーム事業を一体化しました。新規出店においては、2017年11月にアンティークと服飾雑貨の専門業態である「THE GLOBE」を、当社としては初めて大型商業施設（イオンモールつくば）内に出店したほか、2018年3月には、埼玉県さいたま市にペット事業の専門業態である「Pet's CLOVER東大宮店」を開設しました。既存店については、当社の中型店プロトタイプとしてリニューアルオープンするため、ホームセンター千葉店の建て替え工事を2017年5月より開始し、2018年2月より一時休業しております。また、設備の安全性、快適性の改善に加え、地域住民の健康維持やコミュニティーの更なる醸成に寄与し、災害時の緊急避難拠点としても機能拡大を図るべく、当社のスポーツ事業であるジョイフルアスレティッククラブ土浦の建て替えを決定し、営業を継続しながら2018年2月より一部機能の休止と建物の取り壊しを行っております。新規出店や改築を進める一方、財務戦略の一環として、茨城県内を始め各所に所有している遊休資産（不動産、社員寮、設備等）について、その整理、処分を進めております。
- ②「マーチャンドライジング構造改革」では、取引先の見直し、品揃えや価格政策、販売構成の見直し等、売場改革を推進しております。
- ③「組織構造改革」では、「エリア価値最大化」を図るため、事業部制を廃止し、エリアを統括する責任者を配置する等、本社と店舗が一体となった新しいエリアマネジメントを推進しております。また、本社組織においては、商品部を3つに分け、各商品分野別の管理レベルの向上と専門性の追求を図っております。
- ④「経費構造改革」として、グループ共通機能の集中化・標準化の検討を開始しております。

また、当社グループを支える人財の活躍促進と企業風土改革を図るため、2017年8月より社内人材教育大学「ジョイフル本田カレッジ」を開始しており、2018年1月からは第2期が開講されました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ44億76百万円減少し、1,101億3百万円（同比3.9%減）となりました。また、営業利益は前年同四半期に比べ6億58百万円増加し、57億49百万円（同比12.9%増）、経常利益は前年同四半期に比べ3億1百万円増加し、62億38百万円（同比5.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ10億49百万円減少し、39億44百万円（同比21.0%減）となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間においては、資産除去債務戻入益16億8百万円を特別利益に計上しております。

また、当社グループの当第3四半期連結累計期間のセグメント別業績は、以下のとおりとなっております。

ホームセンター事業

ホームセンター事業は、全体としては2017年5月から行っている千葉店の仮設営業による大幅な売場縮小や2018年2月からの一時休業、千代田店におけるJOYFUL-2閉鎖とテナントゾーン再編および台風や降雪等の天候不順要因による客数減少から、対前期で売上高が減少しました。マーチャンドライジング構造改革に基づき実施している取扱品目の見直しは一定の効果が出ている一方、前述のとおり異業種との激しい競争下にある生活雑貨部門や、天候の影響を受けやすいガーデンライフ部門等は苦戦しました。ペット部門では、新店舗である「Pet's CLOVER東大宮店」を2018年3月に開設したほか、既存店においても猫用品中心に好調を維持しております。

結果として、ホームセンター事業全体の売上高は、前年同四半期に比べ44億58百万円減少し、1,087億87百万円(同比3.9%減)となりました。

なお、仮設店舗にて営業中の千葉店と閉鎖したJOYFUL-2千代田店の影響を除くと、売上高は前年同四半期に比べ26億76百万円減少し、1,080億66百万円(同比2.4%減)となっております。

セグメント別の業績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(主要商品部門別の状況)

①「住まい」に関する分野

(a) 住宅資材・DIY

降雪や低温に関係する融雪剤や凍結防止関連用品、作業用品等の販売が伸びたほか、取扱品目の見直しを行った電動工具類が好調に推移しましたが、屋外向けの材木や塗料関係の資材が伸び悩みました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ2億64百万円減少し、146億71百万円(同比1.8%減)となりました。

(b) 住宅インテリア

冬物家電品の販売が好調に推移しましたが、春需要商品の動きが鈍く、結果として、売上高は、前年同四半期に比べ2億54百万円減少し、61億74百万円(同比4.0%減)となりました。

(c) ガーデンライフ

2017年10月に、ガーデンセンター新田店内に4店舗目を開設した農産物直売事業は、全体として好調に推移し、また、春植えの野菜苗を中心に販売が回復しつつあるものの、秋以降の悪天候による減少分を補うまでには至らず、結果として、売上高は、前年同四半期に比べ4億70百万円減少し、47億36百万円(同比9.0%減)となりました。

(d) アグリライフ

前期から好調だった除草剤、取扱品目の見直しを行った電動の園芸機器や、除雪関係商品の販売が好調に推移しましたが、悪天候による減少分を補うまでには至らず、結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億21百万円減少し、58億18百万円(同比2.0%減)となりました。

(e) リフォーム

当期より、株式会社ジョイフル本田で運営していたエクステリア事業と連結子会社である株式会社スマイル本田で運営していた内装リフォーム事業を統合し、新たに、株式会社ジョイフル本田リフォームとして事業運営を開始しております。事業統合後の販売促進策が集客に繋がっておりますが、降雪等による工事の遅れが響き、結果として、売上高は、前年同四半期に比べ78百万円減少し、126億24百万円(同比0.6%減)となりました。

なお、前年同四半期との比較において、前年同四半期の(d)アグリライフ部門に含まれていた千葉店のガーデンにかかる売上高55百万円については、前年同四半期の(d)アグリライフ部門の売上高から除いております。この売上高55百万円と主要商品部門ではないため開示していなかった新田店のボタニックガーデンにかかる前年同四半期の売上高2百万円については、(c)ガーデンライフ部門の前年同四半期の売上高としております。また、前年同四半期の(e)エクステリア部門の売上高39億0百万円については、事業統合に伴い、(f)リフォーム部門の前年同四半期の売上高としております。

②「生活」に関する分野

(a) 生活雑貨

前期のインバウンド需要や販売促進効果の反動に加え、業種を越えた販売競争が激化している生活用品全般が伸び悩みました。また、2017年6月の酒税法改正以降、酒類ではウイスキー等で売上高の拡大傾向があるものの、ビール類の売上高減少を補うまでには至りませんでした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ24億53百万円減少し、390億57百万円(同比5.9%減)となりました。

(b) ガソリン・灯油

寒さの影響で灯油の販売が好調でしたが、寒さが緩んだ後半で吐出量が伸び悩みました。ガソリンは低燃費車の普及や価格競争の厳しさから販売量が伸び悩みました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ2億97百万円減少し、103億24百万円(同比2.8%減)となりました。

(c) ペット

2018年3月に単独業態である「Pet's CLOVER東大宮店」を新たに開設しました。全体として犬猫の生体販売は伸び悩みましたが、フードや小物中心に猫用品が好調に推移しました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億79百万円増加し、68億61百万円(同比2.7%増)となりました。

(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

2017年11月に、大型商業施設(イオンモールつくば)内にアンティークと服飾雑貨の専門店として「THE GLOBE」を開業し好調に推移しております。しかし、既存店では、文具や額装といったJOYFUL-2事業および宝くじ事業が伸び悩みました。また、テナントゾーン再編によりJOYFUL-2千代田店を2017年2月に閉店した影響もあり、結果として、売上高は、前年同四半期に比べ7億22百万円減少し、68億96百万円(同比9.5%減)となりました。なお、閉店したJOYFUL-2千代田店を除くと、売上高は前年同四半期に比べ3億1百万円の減少(同比4.2%減)でありました。

(e) 車検・整備、タイヤ部門

季節商品である冬タイヤやホイールの販売が好調に推移しました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億11百万円増加し、10億51百万円(同比11.8%増)となりました。

なお、前年同四半期との比較において、前年同四半期の(a)生活雑貨部門に含まれていた千葉店のペットにかかる売上高74百万円については、前年同四半期の(a)生活雑貨部門の売上高から除いております。この売上高74百万円は、(c)ペット部門の前年同四半期の売上高としております。

その他の事業

その他の事業では、スポーツクラブの運営等を行っております。前述のとおり、ジョイフルアスレティッククラブ土浦の建て替え工事の影響や、一部地域における競合店の出店による会員数減少が影響し、結果として、売上高は、前年同四半期に比べ17百万円減少し、13億16百万円(同比1.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ463億27百万円減少し、1,530億86百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少482億44百万円、たな卸資産の増加15億79百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ93億25百万円増加し、512億3百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加76億8百万円、買掛金の増加11億82百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加10億13百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ556億52百万円減少し、1,018億83百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益39億44百万円の計上および配当金の支払い24億65百万円、自己株式の取得574億23百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年8月4日の「平成29年6月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,283	21,039
売掛金	2,580	2,491
たな卸資産	16,377	17,956
その他	2,035	1,633
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	90,276	43,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,222	75,856
機械装置及び運搬具	1,623	1,655
土地	61,129	61,128
その他	6,162	9,339
減価償却累計額	△50,680	△52,026
有形固定資産合計	94,457	95,953
無形固定資産		
無形固定資産	1,850	1,773
投資その他の資産		
投資有価証券	6,994	7,382
関係会社株式	1,035	1,070
繰延税金資産	1,867	2,186
その他	2,935	1,602
貸倒引当金	△3	—
投資その他の資産合計	12,829	12,241
固定資産合計	109,137	109,968
資産合計	199,413	153,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,974	9,156
短期借入金	40	70
1年内返済予定の長期借入金	1,662	2,675
未払法人税等	1,298	621
賞与引当金	231	810
役員賞与引当金	31	25
役員退職慰労引当金	90	—
その他	7,246	6,772
流動負債合計	18,574	20,132
固定負債		
長期借入金	14,105	21,713
退職給付に係る負債	2,525	2,628
資産除去債務	1,869	1,883
長期預り保証金	4,225	4,389
株式給付引当金	—	22
その他	577	432
固定負債合計	23,302	31,070
負債合計	41,877	51,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	12,503	12,520
利益剰余金	133,657	135,137
自己株式	△1,795	△58,812
株主資本合計	156,366	100,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	1,025
退職給付に係る調整累計額	50	12
その他の包括利益累計額合計	1,170	1,037
純資産合計	157,536	101,883
負債純資産合計	199,413	153,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成29年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月21日 至平成30年3月20日)
売上高	114,579	110,103
売上原価	84,648	80,415
売上総利益	29,931	29,688
営業収入		
不動産賃貸収入	2,888	3,028
サービス料等収入	515	498
保険代理店手数料	32	41
営業収入合計	3,436	3,567
営業総利益	33,368	33,256
販売費及び一般管理費	28,277	27,506
営業利益	5,090	5,749
営業外収益		
受取利息	15	65
受取配当金	30	27
持分法による投資利益	40	33
技術指導料	117	39
受取手数料	270	290
その他	382	334
営業外収益合計	856	791
営業外費用		
支払利息	3	38
支払手数料	0	262
その他	6	2
営業外費用合計	11	302
経常利益	5,936	6,238
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
固定資産売却益	1	66
資産除去債務戻入益	1,608	—
受取補償金	—	0
特別利益合計	1,609	71
特別損失		
固定資産除却損	190	197
減損損失	—	507
投資有価証券売却損	—	24
その他	8	1
特別損失合計	199	730
税金等調整前四半期純利益	7,346	5,579
法人税、住民税及び事業税	2,147	1,950
法人税等調整額	204	△316
法人税等合計	2,351	1,634
四半期純利益	4,994	3,944
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,994	3,944

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成29年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月21日 至平成30年3月20日)
四半期純利益	4,994	3,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	△94
退職給付に係る調整額	127	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	532	△132
四半期包括利益	5,526	3,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,526	3,812

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得および処分

当社は、平成29年6月8日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月31日をもって自己株式16,300,000株を57,001百万円で取得しました。また、平成29年9月15日開催の取締役会決議により、退任が決議された執行役員に対して、株式給付信託制度に基づき、株式給付信託(BBT)から自己株式600株を給付し1百万円減少しました。さらに、「株式給付信託(J-E SOP)」制度の導入に伴い、平成30年2月2日開催の取締役会決議に基づき、平成30年2月20日付で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)を引受先とした第三者割当による自己株式117,000株の処分を行っており、資本剰余金および自己株式がそれぞれ17百万円増加しております。主にこれらの影響により、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が12,520百万円、自己株式等が17,000,173株、58,812百万円となりました。

(セグメント情報等)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月21日 至 平成29年3月20日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	113,245	113,245	1,334	114,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	13	1	15
計	113,259	113,259	1,335	114,595
セグメント利益	4,710	4,710	379	5,089

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,710
「その他」の区分の利益	379
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	5,090

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月21日 至 平成30年3月20日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	108,787	108,787	1,316	110,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	8	1	9
計	108,795	108,795	1,318	110,113
セグメント利益	5,377	5,377	370	5,748

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,377
「その他」の区分の利益	370
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	5,749

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	ホームセンター事業	計		
減損損失	143	143	363	507

(重要な後発事象)

株式分割について

平成30年5月2日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割および定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成30年6月20日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割の日程

基準日公告日	平成30年6月5日(火曜日)
基準日	平成30年6月20日(水曜日)
効力発生日	平成30年6月21日(木曜日)

③分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	51,612,880株
株式分割により増加する株式数	51,612,880株
株式分割後の発行済株式総数	103,225,760株
株式分割後の発行可能株式総数	400,000,000株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成29年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月21日 至平成30年3月20日)
1株当たり当期純利益金額	48円84銭	53円31銭

(4) 株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年6月21日(木曜日)をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

②定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 200,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>400,000,000株</u> とする。

③定款変更の日程

効力発生日 平成30年6月21日(木曜日)

(5) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。